



平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月9日
東

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所
コード番号 9632 URL <http://subaru-kougyou.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 憲治
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 松丸 光成 (TEL) (03)3213-2861
管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	5,904	11.7	1,160	59.7	1,171	59.6	766	77.4
28年1月期第1四半期	5,284	△16.2	726	△33.3	734	△33.4	432	△35.9
(注) 包括利益 29年1月期第1四半期	774百万円(73.3%)		28年1月期第1四半期		447百万円(△33.0%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	29.42	—
28年1月期第1四半期	16.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第1四半期	22,263	18,832	82.6
28年1月期	21,889	18,250	81.4
(参考) 自己資本 29年1月期第1四半期	18,394百万円		28年1月期 17,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	3.75	—	7.25	11.00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,400	△4.3	1,550	△16.6	1,565	△17.3	1,020	△17.1	39.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期1Q	26,620,000株	28年1月期	26,620,000株
② 期末自己株式数	29年1月期1Q	558,752株	28年1月期	557,496株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期1Q	26,062,000株	28年1月期1Q	26,137,314株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国などの景気下振れ懸念や国内では消費者マインドに足踏みが見られるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループはさらなる企業価値の向上を図るため、当事業年度を初年度とする3か年計画『中期経営戦略 2016-2019 TRY! 2019』を策定し、その目標に向かい各事業において業績の向上に努めましたところ、当第1四半期連結累計期間における売上高は59億4百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は11億6千万円（前年同期比59.7%増）、経常利益は11億7千1百万円（前年同期比59.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億6千6百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、公共投資が緩やかに減少していることから受注競争の激しさも増し、引き続き建設技能者の不足や材料・資機材の価格変動などもあり、依然として予断を許さない状況が続きました。このような中、道路維持・補修工事において、積極的な営業活動による受注増に努めるとともに、原価管理の徹底による業務の効率化やコストの削減による利益の向上に努めましたところ、関西地区をはじめ各地の道路維持工事において増工となり、売上高は51億3千3百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は11億4千3百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中5作品を上映し『つむぐもの』『十字架』などが好評を博し、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、季節に合わせた旬な食材を使用したメニューや新商品の販売による集客増に努め、また飲食物品の販売における炭酸飲料などの販売が堅調に推移したこともあり、前年同期を上回りました。なお、期中2月、埼玉県さいたま市に「ドトールコーヒーショップ大宮駅前店」をオープンいたしました。

マリーナ事業は、夢の島・浦安両マリーナの契約艇数が引き続き高水準で推移したことに加え、お花見クルーズやイーノの森Dog Gardenでの「イヌリンピック」など各種イベントも盛況に開催できたこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は6億8百万円（前年同期比2.6%増）となり、一部固定経費の削減もあり、セグメント利益は3千7百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

不動産事業：不動産事業は、吉祥寺スバルビルや新木場賃貸倉庫をはじめ当社所有の全賃貸物件が堅調に稼働したため、売上高は1億6千2百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益は1億1千3百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等がありましたが、現金及び預金の増加、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の増加等により前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円増の222億6千3百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ2億8百万円減の34億3千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億8千2百万円増の188億3千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年3月15日に公表しました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,785,035	6,865,562
受取手形及び売掛金	4,906,771	2,922,062
有価証券	667,062	667,086
商品	71,837	87,493
未成工事支出金	199,281	189,496
原材料及び貯蔵品	90,261	78,218
繰延税金資産	70,523	96,647
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	142,777	199,194
貸倒引当金	△32,200	△30,989
流動資産合計	12,101,350	12,274,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,366,106	2,413,357
機械装置及び運搬具（純額）	1,599,385	1,691,035
土地	4,060,705	4,060,705
その他（純額）	137,656	151,917
有形固定資産合計	8,163,854	8,317,016
無形固定資産	28,720	29,220
投資その他の資産		
投資有価証券	116,259	112,179
繰延税金資産	66,805	64,450
差入保証金	848,964	850,754
保険積立金	443,476	495,106
その他	135,023	134,132
貸倒引当金	△15,343	△14,460
投資その他の資産合計	1,595,186	1,642,163
固定資産合計	9,787,761	9,988,400
資産合計	21,889,112	22,263,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,551,617	1,056,127
未払法人税等	425,554	422,503
賞与引当金	67,765	148,529
役員賞与引当金	11,600	—
資産除去債務	19,007	19,007
その他	799,311	1,009,807
流動負債合計	2,874,855	2,655,974
固定負債		
繰延税金負債	20,579	20,010
退職給付に係る負債	184,601	187,277
資産除去債務	237,046	249,395
その他	321,752	317,686
固定負債合計	763,979	774,369
負債合計	3,638,834	3,430,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	15,620,303	16,198,184
自己株式	△194,014	△194,493
株主資本合計	17,814,318	18,391,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,428	2,644
その他の包括利益累計額合計	6,428	2,644
非支配株主持分	429,531	438,465
純資産合計	18,250,277	18,832,828
負債純資産合計	21,889,112	22,263,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	5,284,701	5,904,799
営業費用	4,254,592	4,433,192
売上総利益	1,030,108	1,471,606
一般管理費	303,396	310,890
営業利益	726,711	1,160,715
営業外収益		
受取利息	1,260	1,000
受取配当金	49	—
受取保険金	—	6,000
貸倒引当金戻入額	2,831	883
その他	4,699	3,446
営業外収益合計	8,841	11,329
営業外費用		
支払利息	52	—
その他	1,409	520
営業外費用合計	1,462	520
経常利益	734,090	1,171,525
特別利益		
投資有価証券売却益	6,795	—
保険解約返戻金	10,089	8,405
特別利益合計	16,884	8,405
特別損失		
減損損失	1,469	4,174
投資有価証券評価損	10,000	—
その他	3,500	—
特別損失合計	14,969	4,174
税金等調整前四半期純利益	736,006	1,175,756
法人税、住民税及び事業税	294,566	421,443
法人税等調整額	△2,071	△24,034
法人税等合計	292,494	397,409
四半期純利益	443,511	778,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,214	11,513
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,297	766,833

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	443,511	778,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,550	△3,783
その他の包括利益合計	3,550	△3,783
四半期包括利益	447,062	774,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,204	763,049
非支配株主に係る四半期包括利益	10,857	11,513

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,558,585	592,866	133,249	5,284,701	—	5,284,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	176,825	12,839	189,665	△189,665	—
計	4,558,585	769,691	146,088	5,474,366	△189,665	5,284,701
セグメント利益	744,039	31,627	82,804	858,471	△131,759	726,711

(注) 1 セグメント利益の調整額△131,759千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,133,805	608,233	162,760	5,904,799	—	5,904,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	182,285	11,572	193,857	△193,857	—
計	5,133,805	790,519	174,332	6,098,657	△193,857	5,904,799
セグメント利益	1,143,196	37,571	113,095	1,293,863	△133,147	1,160,715

(注) 1 セグメント利益の調整額△133,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。